

第19回 勤労者短観

—連合総研・第19回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書—

「勤労者短観調査研究委員会」(* 主担当)

龍井 葉二 (連合総研副所長) 澤井 景子 (連合総研主任研究員)
* 小熊 栄 (連合総研研究員) 山脇 義光 (連合総研研究員)
南雲 智映 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)
大久保暁子 (連合労働条件局次長) 岩井 国博 (連合経済政策局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第19回調査では、「景気・仕事についての認識」、「賃金に対する見方」、「家計・消費の状況と意識」、「勤労者の政治と政策に対する認識」、「労働組合についての認識」をテーマとして取り上げた。調査対象は20歳代～50歳代の民間雇用者¹で、有効回答数739名(有効回収率82.1%)であった。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

◆ 賃金収入

1年前と比べて賃金収入が減少したとの回答が3分の1を上回っている。一方で、増加したとの回答は2割強にとどまっており、リーマンショック以降減少傾向にある賃金は未だ回復していない。1年後の賃金見通しでも、減少するとの回答が2割を超えている。

◆ 失業不安

今後1年間に失業するという不安を感じる割合は23.5%。前回調査と比べて4.8%ポイント低下したものの、4月調査としては過去最高(09年4月)に並ぶ水準にある。雇用不安は依然として高い。とりわけ男性非正社員では46.5%にのぼる。

◆ 将来の賃金

自身の5年後の賃金について、現在より高くないとの回答が過半数(54.9%)。男性20代、30代においても3分の1を占めている。さらに、20～30代正社員については、非製造業、従業員規模が小さい企業、賃金・処遇に納得性がないとする層で、賃金が高くないとする割合が高い。

◆ 生活苦

¹ なお、60歳代前半層に対しても調査を行っているが、20歳代～50歳代とはサンプル抽出の方法が異なっているため、あくまで参考という位置づけで集計を行った。

世帯収支は約 4 割が赤字と回答しており、家計の苦しさが浮き彫りに。年収 400 万円未満の層や、男性非正社員に至っては約 6 割が赤字のうえ、生活苦から、税金等を払えない、食事の回数を減らす、医者にかかれぬ、といった経験をした割合が高い。

◆ 政策課題に対する認識

今後 1 年間に政府が取り組みを強化すべき政策課題としては、全体の 54.0%が景気対策・経済活性化をあげており、次いで財政再建（45.5%）、雇用対策（42.8%）の順。男性非正社員は、政府が最優先で取り組むべき課題として「雇用対策」（32.6%）を一番多くあげている。

◆ 労働組合への加入状況と意識

労働組合に加入しているとする割合は全体の 29.5%。労働組合に加入していない者のうち、勤務先での仕事や生活全般にかなり不満であるとする者の 4 割以上が労組への加入に前向きな回答をしている。

目次

はじめに

【調査・結果の概要】

調査の実施概要

調査結果の概要

【本編】

1. 景気・仕事についての認識
2. 賃金に対する見方
3. 家計・消費の状況と意識
4. 勤労者の政治と政策に対する認識
5. 労働組合についての認識

【参考資料】

調査票（単純集計表）

基礎クロス集計表

回答者の属性